

滋賀県における水害に対する 地域防災力の要因分析

瀧 健太郎¹・前田 晴美²・中西 宣敬²・松田 哲裕³・藤井悟³・鵜飼 絵美⁴

1	520-8577	4-1-1
	E-mail: taki-kentaro@pref.shiga.lg.jp	
2	520-8577	4-1-1
³ ()	531-0074	2-3-20
⁴ ()	450-0002	5-27-13

近年、いわゆる「ゲリラ豪雨」に代表されるように、河川の整備水準を超える洪水が頻発している。さらに、気候変動による水害リスクの増加も懸念されており、水防災分野での適応策の実施が求められている。今後、適応策を検討するうえで、水防活動や避難行動を支える地域防災力の果たす役割は大きい。しかしながら、ライフスタイルの変化とともに地域防災力の弱体化が指摘されており、地域防災力の維持向上、あるいは再構築が喫緊の課題となっている。

そこで本研究では、効果的な地域防災力の向上策を検討するため、滋賀県下の全自治会を対象に、内閣府が提供する「水害に対する地域防災力の自己診断」システムの質問項目を内挿したアンケート調査を実施し、各自治会の地域防災力の評価を行った。また、内閣府システムの質問項目以外の回答（例えば、地域活動の活発さなど）や、水理モデルを用いて算出した水害リスク分布などの情報を加え、統計的手法を用いて地域防災力の要因分析を行った。

その結果、滋賀県においては、①新住民の多い自治会に比べて旧住民の多い自治会で地域防災力が高く評価される傾向や、②お祭りや運動会などの地域活動の参加率が高い自治会ほど地域防災力が高く評価される傾向が確認された。

キーワード：水害リスク，地域活動，アンケート調査，地域防災力，要因分析